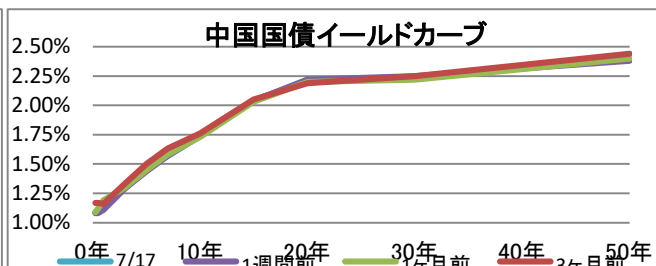
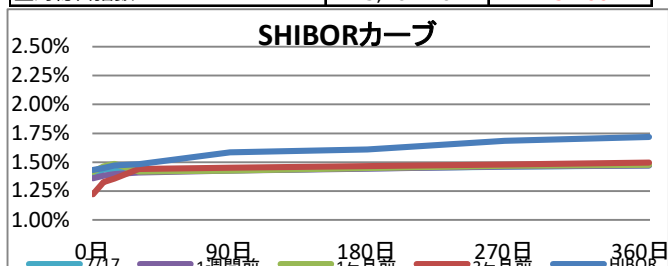


1. 市場概況

基準レート		2026/7/17	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.7934	-0.0055
	JPY/CNY	4.1811	-0.0065
SHIBOR	3M	1.4300%	+0.0021%
国債利回り	10年	1.74%	+0.00%
上海総合指数		3,764.16	-232.00



(1) 概況

国際金融市場は、中東情勢の悪化から弱気に傾く中、米インフレ指標の鈍化により過度の利上げ懸念は後退したもの、ウォーシュFRB議長の議会証言がタカ派的に受け止められ、債券市場では利回りが下げ渋り、株式市場では半導体や中国新興AI企業の高性能最新AI公開によりハイテクを中心に下げ幅を拡大し、外為市場ではドルが上昇後に下落に転じ、金は続落、ビットコインは反発後に下落に転じている。

中国金融市場では、株式市場が中東情勢の先行き不透明感や世界的なハイテク株の下落を受けて急落し、債券市場も米インフレ指標の軟化や予想を下回る中国GDPにもかかわらず上値は重く、外為市場では方向感のない小幅な値動きとなり、米利上げ懸念の後退と中国の堅調な貿易統計により1ドル=6.78台から6.76台まで下落後に6.77台に戻す展開。

中国では、習主席が上海での第9回世界人工知能大会に初めて出席し、開会式の基調演説で国際協力とガバナンス体制の整備を強調し、同大会では共同開発行動計画や「世界人工知能協力機構」の上海での設立が発表され、同時に開催された人工知能グローバルガバナンスハイレベル会議では、人工知能分野での国際協力とガバナンスに関する議長声明が採択され、李強総理は、国務院常務会議で「デジタル中国」や現代物流ネットワークシステムの構築状況を聴取し、新たな成長の柱となる産業育成に関する施策を検討し、企業経営者等との座談会では、消費の新成長分野育成やサービスの供給拡大等を含めた内需拡大方針を示し、国務院は、消費拡大に向けた五力年計画を公表し、2030年までに小売売上高を約60兆元（約1,440兆円）へ引き上げる目標を掲げた。王毅外交部長は、上海開催の「世界人工知能協力機構」設立協定署名式に29の創設メンバー国と共に出席し、中国人民銀行・鄧副総裁は、国務院記者会見で、金融政策の運営枠組みを秩序立って改善していく方針を示した。なお、中国の証券業界では、中金公司による東興証券と信达証券の吸収合併等の証券業界再編や大手半導体メモリー・AI企業のIPOに加え、新興AI企業による高性能AIの公開が話題となっていた。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日620億元、アウトライトリバースオペ期日9,000億元、中央国庫現金管理商業銀行定期預金期日1,200億元に対して、リバースオペ19,635億元、アウトライトリバースオペ14,000億元を実施し、22,815億元を供給。なお、中央国庫現金管理商業銀行定期預金2,500億元（1M1,000億元、3M1,500億元）の入札を7月20日に実施予定。

(3) 主な経済指標

- ・GDP (2Q) は、前年同期比+4.3% (1Q、同+5.0%) に減速し、年間政府目標 (4.5～5.0%) を下回り。輸出は好調ながら製造業の伸びが鈍化。2Qの季調済み前期比も+0.9% (1Q、同+1.3%) に鈍化し、2023年10～12月期 (同+0.8%) 以来の低い伸び。但し、名目GDP (2Q) は、前年同期比+5.9%と13四半期振りに実質GDPを上回り、「名実逆転」が解消。
- ・小売売上高 (6月) は、前年比+1.0% (5月、同-0.6%) と2カ月振りに、前月比も+0.38% (5月 -0.17%) と3カ月振りにプラス転化。ネット上のECセールにより日用品が伸びを高めて全体を押し上げたが、住宅需要の低迷を受けた建築資材や家具、買い替え補助政策の反動を受けた自動車や家電が前年割れを続けている。
- ・鉱工業生産 (6月) は、前年比+5.3% (5月、同+4.5%) と伸び拡大。鉱業が石炭採掘を中心に前年割れに転化したほか、需要喚起効果が一巡した携帯電話がマイナス幅を拡大したが、政策支援や好調な輸出を背景に集積回路や工業用ロボット、ハイテク関連の伸びが加速し、全体を押し上げ。前月比も+0.76% (5月、+0.4%) 伸びを拡大させ、過去1年で最大の伸び。

2. 資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3971%	1.4000%	1.4227%	
1W	1.4350%	1.1000%	1.4359%	1.3800%
2W	1.4350%	1.4000%	1.4515%	1.4000%
1M	1.4199%	1.4500%	1.4336%	1.4100%
3M	1.4300%	1.4100%	1.4500%	1.4300%
6M	1.4459%			1.4500%
9M	1.4622%			1.4700%
12M	1.4722%			1.4700%

中国人民銀行は、納税等に伴う資金需給のタイト化に対し、前週末までの月初の資金吸収から大幅な資金供給に転じ、金利水準の低位安定を維持している。ターム物の金利水準は、1カ月の1.4%台前半での出会いが中心。

NCD市場の金利水準も、前週末の水準から概ね変化なく、ターム物の金利水準は1カ月から6カ月までが1.4%台前半、1年は1.4%台後半での取引が続いている。

(2) 米ドル資金 (本土内)

	BID	OFFER
ON	3.65%	3.66%
1W	3.72%	3.73%
1M	3.80%	3.83%
3M	3.85%	3.90%
6M	4.00%	4.05%
12M	4.05%	4.10%

中国国内市場では、引き続き短期の需給に問題なく、利上げへの過度の懸念が後退したもの、出し手が限定的な状況に変化なく、ターム物は1カ月の3.8%台前半での出会いが中心。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.09%		1.42%	1.49%	1.55%
6M	1.10%		1.45%	1.50%	1.57%
1Y	1.14%	1.23%	1.48%	1.52%	1.59%
3Y	1.29%	1.39%	1.52%	1.59%	1.75%
5Y	1.45%	1.53%	1.64%	1.74%	2.01%
10Y	1.74%	1.83%	1.98%	2.08%	2.55%

米国債券市場は、中東情勢悪化による下落（利回り上昇）で始まり、予想を下回るインフレ指標で反発したものの、ウォーシュFRB議長の議会証言がタカ派的との見方から上値は重く、株式市場下落への反応も限定的で、前週末の水準に戻して週末を迎えている。

中国債券市場は、中東情勢の悪化と原油価格の上昇や欧米での債券利回りの上昇の影響に加え、国内では区々の内容となった経済指標や中国人民銀行が資金供給に転じたものの資金需給がタイト化していること等から、方向感のない小幅な値動きに終始。

この結果、10年米国国債利回りは4.56%（前週末比±0bp）、10年中国国債利回りも1.74%（同±0bp）といずれも先週末水準と変わらず、利回り差も282bp（同±0bp）で変わらず。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-144.0 / -143.0
3M	-438.0 / -436.0
6M	-886.0 / -884.0
9M	-1,330.0 / -1,328.0
12M	-1,782.0 / -1,780.0

対ドル基準レートは6.7934と前週末比-55pipsのドル安元高、対円基準レートは4.1811と同-65pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、実勢比では大幅な元安水準での設定となっている。

中国国内市場では、中東情勢の不透明感の再燃によるドル高要因はあるものの、予想を下回る米物価統計による過度の利上げ懸念の後退や中国の好調な輸出統計により週初の6.78台から6.76台までドル安元高が進行したが、政治局会議を控えていること等から下値も堅く、6.77台半ばで週末を迎えた。

先物は、原油価格の再上昇やウォーシュFRB議長の議会証言により利上げ懸念がやや強まり、ディスカウント幅が若干拡大していたものの、米インフレ指標の軟化により過度の利上げ懸念が後退し、ディスカウント幅は概ね前週末の水準に戻す展開となり、1年物は1,800を挟んだ小幅な値動きで、1,700台後半で週末を迎えている。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.44%		1.42%
6M	1.44%	1.46%	1.42%
9M	1.43%	1.47%	1.41%
1Y	1.42%	1.47%	1.41%
3Y	1.44%	1.49%	1.45%
5Y	1.50%	1.55%	
7Y	1.55%	1.62%	
10Y	1.62%	1.70%	

金利スワップ市場は、債券市場が中東情勢や海外市場下落（利回り上昇）の影響と予想を下回る中国GDPにより小幅な値動きに終始したことから、スワップレートも概ね前週末の水準での小幅な値動きとなったもののやや低下しており、スワップスプレッドは、小幅ながら縮小に転じている。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

証監会の呉主席は、上海で多様な投資家の代表8名との会議を主宰し、市場の発展と安定維持や投資家へのサービス水準の向上を促し、投資家保護の仕組みを継続的に改善する旨を表明。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入